

様式 1 2

股

⑨ - 61



令和 3 年 10 月 28 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿



茨城県筑西市嘉家佐和字宮西 2156 番地 1

医療法人 G・D・C ✓

理事長 山口 和郎

電話 0296 (23) 3663

決 算 届

令和 2 年 8 月 1 日から令和 3 年 7 月 31 日までの決算を終了したので、医療法第 5 2 条第 1 項の規定により届出します。

〔別 紙〕
様式 1

事業報告書

(自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 G・D・C

- ① ☐ 財団 ☒ 社団（☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり）
 ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他
 ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目(③は杜州のみ。)について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 主たる住所

茨城県筑西市嘉家佐和字宮西 2156 番地 1

従たる住所

茨城県つくば市小野崎字千駄刈 278-11ALA ガーデンつくば 2 棟 D-101

栃木県宇都宮市馬場通り 4-1-1 表参道スクエア 2F-04

(3) 設立認可年月日 平成17年7月25日

(4) 設立登記年月日 平成 17 年 8 月 8 日

(5) 役員及び評議員

[illegible]

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第47条第1項参照）

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

〔別 紙〕
様式 1

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	山口歯科クリニック	茨城県筑西市嘉家佐和字宮西 2156 番地 1	
	ホリトエッセンス デンタルオフィス・コリ	茨城県つくば市小野崎字千駄刈 278-1 LALA ガーデンつくば 2 棟 D-101	
	コリ・デンタルクリニック	栃木県宇都宮市馬場通り 4-1-1 表参道スクエア 2F-04	

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

〔別 紙〕
様式 1

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 2 年 9 月 28 日

令和 2 年度決算の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入した医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

(9) そ の 他

様式 2

法人名 医療法人G・D・C
所在地 茨城県筑西市嘉家佐和字宮西2156番地1

※医療法人整理番号				
-----------	--	--	--	--

財 産 目 録
(令和3年 7月 31日現在)

1. 資 産 額	877,159 千円
2. 負 債 額	613,658 千円
3. 純 資 産 額	263,501 千円

(内 訳)		(単位：千円)
区 分		金 額
A 流 動 資 産		410,830
B 固 定 資 産		466,329
C 資 産 合 計 (A+B)		877,159
D 負 債 合 計		613,658
E 純 資 産 (C-D)		263,501

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
上 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))	
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))	

様式 3 - 2

法人名 医療法人 G・D・C
所在地 茨城県筑西市嘉家佐和字宮西2156番地1

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
(令和 3年 7月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	410,830	I 流 動 負 債	198,534
II 固 定 資 産	466,329	II 固 定 負 債	415,124
1 有 形 固 定 資 産	345,299	(うち医療機関債)	(×××)
2 無 形 固 定 資 産	3,462	負 債 合 計	613,658
3 そ の 他 の 資 産	117,568	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	(×××)	科 目	金 額
		I 出 資 金	10,000
		II 積 立 金	253,501
		(繰越利益積立金)	(253,501)
		III 評価・換算差額等	0
		純 資 産 合 計	263,501
資 産 合 計	877,159	負債・純資産合計	877,159

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人 G・D・C

※医療法人整理番号

所在地 茨城県筑西市嘉家佐和字宮西2156番地1

損 益 計 算 書
(自 令和 2年 8月 1日 至 令和 3年 7月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		588,924
2 事業費用		497,838
本来業務事業利益		91,086
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
附帯業務事業利益		0
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業利益		91,086
II 事業外収益		
受取利息	0	
その他の事業外収益	5,869	5,869
III 事業外費用		
支払利息	2,743	
その他の事業外費用	0	2,743
経常利益		94,212
IV 特別利益		
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	336	336
V 特別損失		
固定資産売却損	0	
その他の特別損失	20,641	20,641
税引前当期純利益		73,907
法人税・住民税及び事業税	21,799	
法人税等調整額	0	21,799
当期純利益		52,108

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 G・D・C

理事長 山口 和郎 殿

私（注1）は、医療法人 G・D・C の令和2会計年度（令和2年8月1日から令和3年7月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和3年9月28日

医療法人 G・D・C

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。